

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③構築根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
1	公共的空間安全・ 安心確保事業	総務課、こども課、保健センター、葬斎場、文化振興課、生活環境課、環境管理課、商工政策課、消防本部、危機管理課、教育総務課、生涯学習課、図書館	① 安全・安心な公共的空間の確保を目的として感染機会を削減するため、公共施設での新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。 ② 感染防止対策のための必要物品購入、整備等経費 ③ 消毒液・非接触型体温計・自動水栓等3,968千円、避難所用簡易トイレ等11,000千円、夏祭り感染症対策1,500千円、空気清浄機能付き空調設置工事4,983千円、トイレ洋式化改修37,625千円等感染拡大防止に係る経費 ④ 地方公共団体	59,076,000 (59,076,000)	46,053,272	42,930,000	R4.5.2 ～ R5.3.31	施設利用者が安全・安心に施設を利用できるような環境を整える。執行率90%以上を目指す。	① 各施設の主な感染防止対策として、以下のとおり各種事業を実施した。 ・消毒液、手指用洗浄液、非接触型体温計、避難所用簡易トイレ等の購入、阿南の夏祭り感染症対策等 庁舎・支所等 257,994円 保健業務関係 42,570円 ごみ収集業務関係 524,282円 環境啓発センター 154,550円 救急業務関係 2,799,968円 避難所関係 9,966,000円 阿南の夏祭り感染症対策 2,310,000円 ・手洗い場蛇口自動水栓化 保育所(4園) 211,200円 ・トイレ洋式化 保育所(1園) 264,385円 児童クラブ施設(3施設) 2,728,000円 葬斎場 5,365,800円 小学校(4校) 21,428,523円 ② 実施計画総事業費に対する執行率は78.0%となった。	各施設において感染予防対策を実施し、感染機会の削減による感染拡大の防止につながった。
2	行政IT化推進事業	議事課、人事課、会計課、総務課、行革デジタル戦略課、市民生活課、こども課、保健センター、消防本部、危機管理課、スポーツ振興課、	① 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を見据えて、行政事務のデジタル化を推進することにより、窓口対応の来庁回数減少や職員及び市民の接触機会の減少を図るため、各種事業を実施する。 ② システム構築業務委託料、情報端末購入費及び関連経費 ③ 勤怠管理システム導入経費2,874千円、GISシステム導入経費3,010千円、キャッシュレス決裁端末導入経費9,360千円、保育ICTサービス導入経費5,284千円、オンライン会議用機器等3,556千円 ④ 地方公共団体	24,084,000 (24,084,000)	19,333,500	18,780,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	職員や市民の接触機会を減少させるため、キャッシュレス決済利用率20%以上を目指す。	① 行政事務のデジタル化を推進し、窓口対応の来庁回数や職員及び市民の接触機会の減少を図ることにより、感染機会の削減に資するため、各種事業を実施した。 ・ペーパーレス・リモート会議、セミセルフレジ(市民生活課2台会計課1台)等の導入 9,486,400円 ・庶務管理システムの導入 1,122,000円 ・入札参加資格審査申請システムの導入 1,397,000円 ・GISシステム導入 2,938,100円 ・電子申請サービスLINE連携 550,000円 ・保育ICT支援システム導入 3,290,000円 ・電子母子手帳サービス導入 550,000円 ② 窓口の料金徴収におけるセミセルフレジの使用率は100%	行政事務のデジタル化を推進することにより、職員及び市民の接触機会の低減を図り、感染拡大の防止につながった。特に、セミセルフレジを導入した窓口においては収納業務を全て端末経由で行うことにより、多大な接触機会の低減を図ることが出来た。
3	防災情報配信システム強化事業	危機管理課	① 災害時や新型コロナウイルス感染症情報などの情報を市民や職員に迅速かつ確実に配信するため、防災行政無線に従来のメール以外にLINE等の多様な伝達ツールを連携させ、一元的に配信できるシステムを構築し、情報伝達体制の強化を図る。 ② システム構築に係る費用及び利用料 ③ 初期導入費用1,595千円、システム改修費用1,749千円、利用料198千円 ④ 地方公共団体	3,542,000 (3,542,000)	2,249,500	2,190,000	R4.10.3 ～ R4.12.27	市民や職員が、迅速かつ確実に情報を受信できるよう、情報伝達体制の強化を図る。 現在LINE登録者数7,000人 目標15,000人	①職員向け一斉情報配信サービス構築業務 495,000円 住民向け一斉情報配信サービス構築業務 880,000円 親局設備すぐメールプラスへの設定変更業務 874,500円 ②災害時や新型コロナウイルス感染症情報などの情報を市民や職員に迅速かつ確実に配信するため、防災行政無線に従来のメールに加えて、LINEによる伝達ツールを連携させた。一元的に配信できるシステムを構築し、情報伝達体制の強化を図ることができた。LINE登録数は目標に届いていないが、9,000人を超えて徐々に増加している状況である。	災害時や新型コロナウイルス感染症情報などの情報を市民や職員に迅速かつ確実に配信する体制を組み、情報伝達体制の強化を図ることができた。
4	バス事業者燃料価格高騰対策事業	まちづくり推進課	① 地域住民の日常生活の移動に必要な路線バスの運行を維持するため、コロナ禍において原油価格高騰に直面する公共交通事業者に対し、価格高騰分の燃料費を支援する。 ② 燃料費 ③ (月平均給油小売価格-R元年度年間平均給油小売価格)×月の補助対象路線実車総走行距離÷月平均燃費 ④ 公共交通事業者	2,630,000 (2,630,000)	2,305,000	2,240,000	R4.11.9 ～ R5.3.14	バス事業者の事業継続を支援し、原油高騰による減便0を目標とする。	①市内の乗合バス事業者に対して、燃料価格高騰分の燃料費を支援した。 1社：2,305,000円 ②事業継続支援及び減便0の成果目標を達成した。	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けた市内バス事業者の事業継続を支援することができた。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
5	子育て世帯独自応援金給付事業	こども課	① コロナ禍により世帯の収入が減少し困窮する子育て世帯を支援するため、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給を受けていない子育て世帯のうち、一定の要件を満たす世帯へ子育て世帯独自応援金を支給する。 ② 子育て世帯に対する支援金及び事務経費 ③ 子育て世帯の子ども1人あたり100千円、100人 ④ R3では児童手当特例給付受給者でR4に本則給付受給者となった子育て世帯	10,110,000 (10,110,000)	5,737,660	5,590,000	R4.7.15 ～ R5.1.10	子育て世帯を支援するため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	①支給状況 36世帯 支給対象児童 57人 支給総額 5,700,000円 事務費 37,660円 (消耗品費33,572円、通信運搬費4,088円) ②支給世帯の割合 97.3% (37世帯中36世帯が受給した。支給対象児童の割合は、98.3%で、支給対象児童58人中57人分を支給した。)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯へ、子育て世帯独自応援金を支給することにより、経済的支援ができた。
6	農業者支援金給付事業	農林水産課	① 外食需要の減少や経済活動の停滞により影響を受けている農業者に新型コロナウイルス感染症対策として支援金を給付し、事業継続を支援する。 ② 農業者に対する支援金 ③ 1事業者あたり200千円×100事業者 ④ 市内の売上高の減少した農業者	20,000,000 (20,000,000)	3,200,000	3,110,000	R4.4.9 ～ R4.7.29	農業者への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	①令和元年と昨年の収入を比較し80万以上の減収となる農業者に対して、支援金を支給した。 16事業者 3,200,000円 ②申請に対し100%	新型コロナウイルス感染症により長期にわたる影響を受けた農業者の事業継続支援につながった。
7	農業者主食用米生産継続支援金給付事業	農林水産課	① 主食用米の売上高の大幅減少により、農業経営に支障が生じている農業者に新型コロナウイルス感染症対策として支援金を支給し、維持・継続ができるよう支援する。 ② 農業者支援金、事務費 ③ 対象面積1,700ha×交付単価@3,000円(10アール当たり)、対象者数3,000人、事務費(会計年度任用職員報酬等1,242千円、振込手数料330千円 ④ 主食用米を作付けし販売・出荷を行っている農家	52,572,000 (52,572,000)	37,010,735	36,150,000	R4.10.27 ～ R5.3.6	農業者への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	①主食用米の販売低下により農業経営に支障が生じている農業者に支援金を支給した。 対象者1,486人 支援金給付額 35,682,000円 約119ha 事務費1,328,735円 (内訳) 人件費845,435円 消耗品費12,180円 印刷製本費50,600円 通信運搬費413,520円 ②申請に対し97%	農業経営に支障が生じている農業者の事業継続支援につながった。
8	アフターコロナ・チャレンジ応援農業協同組合支援事業	農林水産課	① 感染症拡大の中、大きな影響を受けて、売上高が大幅に減少するなど、事業活動に支障が生じている市内の農業組合に新型コロナウイルス感染症対策として支援金等を支給し、事業継続を支援する。 ② 農業協同組合に対する給付金 ③ 事業継続及び感染拡大防止の取組に対する給付金 2農協3,000千円 ④ 市内の売上高の減少した農業協同組合	3,000,000 (3,000,000)	1,130,000	1,100,000	R4.12.15 ～ R5.2.1	市内農業協同組合への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を行う。	①新型コロナ感染症の影響により事業活動に支障が生じている市内の農業組合に支援金を支給し、感染症対策と事業継続を支援する。 交付事業者 1件 1,130,000円 ②申請に対し100%	事業活動に支障が生じている農業協同組合への感染症拡大防止と事業継続支援につながった。
9	アフターコロナ・チャレンジ応援漁業協同組合支援事業	農林水産課	① 感染症拡大の中、大きな影響を受けて、売上高が大幅に減少するなど、事業活動に支障が生じている市内の漁業組合に新型コロナウイルス感染症対策として支援金等を支給し、事業継続を支援する。 ② 漁業協同組合に対する給付金 ③ 事業継続給付金 7漁協9,100千円 ④ 市内の売上高の減少した農林漁業協同組合	9,100,000 (9,100,000)	2,782,000	2,710,000	R4.12.1 ～ R5.3.31	市内漁業協同組合への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を行う。	①新型コロナ感染症の影響により事業活動に支障が生じている市内の漁業協同組合に支援金を支給し、感染症対策と事業継続を支援した。 交付事業者 7件 2,782,000円 ②対象者100%	事業活動に支障が生じている漁業協同組合への感染症拡大防止と事業継続支援につながった。
10	水産業者燃油価格高騰対策事業	農林水産課	① コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け漁業操業に支障が生じている漁業者を支援し事業の維持・継続を図るため、支援金の給付を実施する。 ② 漁業者支援金(県漁連→本市の各漁協→漁業者) ③ 漁業者が加入するセーフティネット負担金から国・県の支援金を除いた金額に1/2を乗じた額 ④ 漁業者	12,298,000 (12,298,000)	4,526,752	4,410,000	R5.3.10 ～ R5.3.31	漁業者の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	①コロナ禍における収入源と燃油価格の高騰により厳しい漁業経営に直面する漁業者に支援金を支給し事業継続を支援した。 R4.4～R4.12分:対象者 268件 支援金給付額 3,803,152円 燃油高騰対策事業委託料 723,600円 ②申請に対し87%	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている漁業者への事業継続の支援につながった。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
11	プレミアム付き商品券事業(物価高騰分)	商工政策課	① コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減及び地域の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。 ② プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③ プレミアム分50%分(64,000セット×2,500円)160,000千円、商品券作成経費6,688千円、告知費用4,702千円、店舗募集販促経費5,366千円、換金経費11,898千円、その他運営経費18,646千円のうち167,241千円分 ④ 市民及び事業者	167,241,000 (167,241,000)	167,241,000	167,241,000	R4.8.29 ～ R5.3.30	物価高騰による負担軽減と地域活性化を図るため、換金率95%以上を目標とする。	①有効申込数21,625件、販売数63,439セット 販売総額474,425,500円 総事業費：521,478,679円 内訳 商品券474,425,500円(うちプレミアム分157,230,500円) 事務費47,053,179円 ②換金率99%	国が公表した「新しい生活様式」を踏まえ、従業員及び顧客に対して新型コロナウイルス感染症対策を行っている事業者のみを対象とすることで、感染防止の普及につながった。 また、取扱店舗数は592店舗、換金率は約99%、地域への経済効果は約4億7千万円となり、市内消費の喚起や地域経済の活性化等、市民生活の応援及び市内事業者への支援につながった。
13	プレミアム付き商品券事業(R3通常分)	商工政策課	① 新型コロナウイルス感染症対策としてプレミアム付き商品券を発行し、感染症拡大の影響で消費の低迷している地域経済の活性化及び市内事業者への支援を行う。 ② プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③ プレミアム分50%分(64,000セット×2,500円)160,000千円、商品券作成経費6,688千円、告知費用4,702千円、店舗募集販促経費5,366千円、換金経費11,898千円、その他運営経費18,646千円のうち40,059千円分 ④ 市民及び事業者	40,059,000 (40,059,000)	37,042,679	36,148,000	R4.8.29 ～ R5.3.30	地域経済の活性化、事業者への支援及び生活者の支援のため、換金率95%以上を目標とする。	事業No.11と事業内容同じ	事業No.11と事業内容同じ
14	公園等遊具整備事業	こども課	① 新型コロナウイルス感染症対策として、市内公園において、看板やHPで周知し、利用者の分散化を図った上で、比較的3密になりにくい屋外の遊戯施設としての利用拡充を推進するため、また、保育所においても、ソーシャルディスタンスの確保及び比較的3密になりにくい屋外の活動推進を目的として、遊具を整備する。 ② 遊具設置(一部撤去を含む)に係る経費 ③ 遊具購入費(保育所6基、公園4箇所)16,400千円 ④ 地方公共団体	18,548,000 (18,548,000)	8,327,000	8,110,000	R4.11.16 ～ R5.3.24	公園及び保育所利用者のソーシャルディスタンスの徹底と健康増進を図るため、対象施設の遊具充足率100%を目指す。	①遊具購入(保育施設 5箇所 8基) 8,327,000円 ②保育施設5箇所において、遊具の充足率が100%となった。	遊具設置により、ソーシャルディスタンスの確保と屋外の活動推進が図られた。
15	小中学校修学旅行支援事業	学校教育課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、小中学校修学旅行の中止に伴うキャンセル料に対して支援を行い、児童・生徒の保護者への経済的負担の軽減を図る。 ② 修学旅行中止に伴うキャンセル料 ③ 小学校21校中学校9校 修学旅行キャンセル料4,065千円 ④ 修学旅行に参加する児童・生徒の保護者	4,065,000 (4,065,000)	0	0		修学旅行へ参加する児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、対象者に対して100%の交付を目指す。	該当の支出がなかったため	

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
16	GIGAスクール構想 推進事業	学校教育課	① 新型コロナウイルス感染症拡大に備え、また、感染症発生等による臨時休業後の学校再開時において、GIGAスクール構想における学習効果を向上させるとともに、児童生徒の密を避けた授業の実施による感染症対策を図るため、大型掲示装置等及び周辺機器の整備を行う。 ② 大型掲示装置等及び周辺機器購入費 ③ 電子黒板(中規模校) 小学校437千円×1.1×32台、中学校437千円×1.1×8台、授業用モニター 小学校(小規模校)161千円×1.1×36台、中学校161千円×1.1×10台 ④ 地方公共団体	27,375,000 (27,375,000)	13,470,600	13,110,000	R4.10.24 ～ R5.1.13	中小規模校の大型掲示装置等の整備率を100%にして、ソーシャルディスタンスを保ちつつ授業を行う。	①電子黒板 小学校5校30台 6,534,000円 中学校2校9台 1,960,200円 モニター 小学校8校38台 4,022,700円 中学校3校9台 953,700円 ②中小規模校に大型掲示装置等の整備率が100%となった。	1人1台の端末環境では、学習内容や情報共有のために大きな画面が必要になるとともに、コロナ禍においては授業中の密を防ぐため、大型提示装置を整備することにより、教室内での学びの平等性や感染症対策が図られた。
17	図書館パワーアップ事業	図書館	① 新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンス確保のため、在宅で利用可能な電子図書館のコンテンツを拡充し、より利用しやすく家庭での読書環境・学習環境を整える。 ② 電子書籍コンテンツ使用料 ③ 電子書籍(児童書約500冊)コンテンツ使用料1,000千円 ④ 地方公共団体	1,000,000 (1,000,000)	999,950	970,000	R4.7.4 ～ R5.3.31	電子書籍コンテンツの充実により、接触機会の減少を図るため、R3延べ利用者数16,777人から5%の利用者数増加を目標とする。	①家庭での読書環境や学習環境を整えるための児童向け電子コンテンツを購入した。 児童向け電子コンテンツ使用料 459冊 999,950円 ②児童向け電子書籍コンテンツの充実によりR3は延べ利用者数16,777人であったが、約60%増加し27,748人の利用があった。	電子書籍コンテンツの拡充により在宅での児童の読書環境・学習環境を充実させることができた。
18	学校給食地産地消 推進事業	学校給食課	① 長引く感染症の影響により、外食需要の縮小などが長期化していることから、新型コロナウイルス感染症対策として阿南市産の農林水産物を学校給食に提供することにより、市内農林水産業者への支援と児童生徒の地元食材への関心を高め、食育を推進する。 ② 学校給食特別会計繰出金(教職員分は除く) ③ 1食285円×5,934人(提供食数)×8か月÷13,500千円 ④ 児童生徒及びその保護者	13,500,000 (13,500,000)	14,501,188	14,120,000	R5.1.26 ～ R5.3.30	市内農業者の支援と食育の推進を同時に推進するため、R4.7以降最低月1回地元食材を提供する。	①新型コロナウイルス感染症による需要の縮小などの影響があった生産者を支援すると共に、市内産の水産物や野菜等を学校給食に提供することで、児童生徒等の食育を推進することができた。 事業に係る繰出金 14,501,188円 ②令和4年6月から令和5年3月までの期間に、阿南市産の農林水産物を学校給食に102回提供した。	新型コロナウイルス感染症による需要の縮小などの影響があった生産者を支援すると共に、市内産の水産物や野菜等を学校給食に提供することで、児童生徒等の食育を推進することができた。
19	学校給食物価高騰 対策事業	学校給食課	① 栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるように、給食費に含まれる食材費及び燃料費、電気料金を支援し、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担を軽減する。 ② 学校給食特別会計繰出金(教職員分は除く) ③ 単価上昇分(R1比較): 賄材料費等8,207千円、燃料費3,403千円、電気料金2,409千円、光熱水費軽減分(R4.10～R5.3): 16,422千円 ④ 児童生徒及び幼稚園園児	30,441,000 (30,441,000)	29,755,212	28,990,000	R4.10.31 ～ R5.3.30	物価高騰による給食徴収金上昇分の負担を100%軽減し、給食徴収金に転嫁しないことを目標とする。	①食材等の値上がり分に係る繰出金 29,755,212円 [内訳]パン用小麦粉 860,400円 パン加工費 295,534円 パン包装袋代 529,000円 牛乳 5,629,196円 米白絞油 1,522,800円 電気料金 12,161,814円 水道料金 5,244,299円 A重油 3,223,424円 プロパンガス 288,745円 ②物価高騰の影響による食材等の値上げを給食費に転嫁することなく、保護者の経済的負担を軽減することができた。	物価高騰の影響による食材等の値上げを給食費に転嫁することなく、保護者の経済的負担を軽減することができた。
20	学校臨時休業給食 費減免事業	学校給食課	① 学校等で新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生するなど、感染拡大防止を目的として急遽休校及び学級閉鎖となった場合において、給食費の日割り減免を行い、保護者の負担を軽減する。 ② 学校給食特別会計繰出金 ③ 150千円/月×11か月=1,650千円 ④ 感染症による休校及び学級閉鎖により欠席した児童生徒の保護者	1,650,000 (1,650,000)	1,334,848	1,300,000	R4.10.31 ～ R5.3.30	対象者である保護者の負担を100%軽減する。	①中止した給食数 小学校 のべ3,592食 中学校 のべ1,232食 中止した給食費に係る繰出金 1,334,848円 ②新型コロナウイルス感染症の影響で休校及び学級閉鎖になったのべ4,824食の給食費を減免することで、学校給食を提供した全保護者の経済的負担を軽減することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響で学級閉鎖等になった際の給食費を減免することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
21	学校保健特別対策 事業費補助金	学校教育課	(学校等における感染症対策等支援事業) ① 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費、学校での教育活動や家庭学習に必要な経費 ③ 感染症対策27,398千円、学習保障支援3,652千円 支出合計額-(学校ごとの補助対象経費上限額×1/2) ④ 阿南市立小学校の児童・阿南市立中学校の生徒、阿南市立小中学校30校	31,050,000 (15,525,000)	31,050,000	12,420,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	感染症の拡大防止及び児童生徒の学びの保障に次ような物的体制の確保を行う。執行率90%以上を目指す。	①感染リスクを最小限にしながら十分な教育活動を継続するため、学校及び家庭学習に必要な消耗品や備品を購入した。消耗品費10,184,400円(消毒液等)備品購入費20,865,600円(体温測定サーマルカメラ等) ②感染症の拡大防止及び児童生徒の学びの保障のため、物的体制の確保を行った。執行率100%	各中学校の要望に応じた保健衛生用品等の購入をはじめとする感染症対策を実施することで、生徒が安心して学ぶことができる体制の整備が図られた。
22	離島航路物価高騰 等対策支援事業	市民生活課	① コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者の負担の軽減及び離島航路運行の安定を図るため、支援金を給付する。 ② 前年度燃料費と比較し今年度値上がりした価格に対する差額に対する支援金 ③ 前年度燃料費 11,124千円 今年度需要見込み 13,334千円 交付見込み額 2,210千円 ④ 地域公共交通事業者(伊島連絡交通事業(株))	2,210,000 (2,210,000)	2,469,000	2,400,000	R5.3.30 ～ R5.3.30	離島航路事業者の事業継続を支援し、物価高騰による減便0を目標とする。	①前年度から今年度の燃料費値上がり分2,469,000円を離島航路事業者に給付した。 ①成果目標の物価高騰による減便0を達成した。	島民の交通手段である離島航路の保持に貢献した。
23	障がい福祉サービ ス事業者等物価高 騰等対策支援事業	地域共生推進課	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の障がい福祉サービス事業所等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金及び事務費 ③ 入所・居住系：(1)定員50人未満の施設入所150千円×1事業所、定員50人以上100人未満200千円×2事業所、(2)共同生活援助 40千円×5事業所、(3)短期入所 40千円×5事業所・通所系 (1)生活介護 80千円×7事業所 (2)就労継続支援(A型)80千円×5事業所 (3)就労継続支援(B型)80千円×7事業所 (4)児童発達支援80千円×9事業所 (5)放課後等デイサービス80千円×13事業所・訪問・相談系 (1)居宅介護 40千円×16事業所 (2)重度訪問介護 40千円×13事業所 (3)保育所等訪問支援 40千円×1事業所 (4)相談支援事業所 40千円×6事業所、事務費(消耗品10千円、通信運搬費7千円)17千円 ④ 阿南市内に所在する障がい福祉サービス施設・事業所等	5,687,000 (5,687,000)	4,949,184	4,800,000	R4.11.25 ～ R5.2.6	対象障がい福祉サービス事業者の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の障害者施設等を支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付した。23事業所 4,940,000円 事務費(通信運搬費) 9,184円 ② 87%の事業所から申請があり、おおむね目標は達成された。	食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の障害福祉施設等に補助金を交付することで、事業継続への負担軽減をすることができた。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
24	介護保険施設等物 価高騰等対策支援 事業	介護保険課	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けた経費に対する補助金及び事務費 ③ 入所施設(1):定員50人未満150千円×2事業所、定員50人~100人未満200千円×9事業所、定員100人以上450千円×2事業所、入所系施設(2):40千円×28事業所、通所系:80千円×41事業所、訪問系:40千円×49事業所、事務費(消耗品50千円、通信運搬費24千円)74千円 ④ 阿南市内に所在する介護施設・事業所等	9,434,000 (9,434,000)	8,040,000	7,900,000	R4.11.24 ~ R5.2.17	対象介護事業所の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。	①エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の対象となる116事業所のうち105事業所に補助金を交付した。 105事業所 補助額8,040,000円 ②90.5%の事業所から申請があり、目標は達成された。	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の介護施設等に助成金を交付することで、事業継続への負担軽減をすることができた。
25	低所得者世帯支援 給付金事業(重点 交付金分)	生活福祉課	① コロナ禍によるエネルギー・食料品等の物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯に対し負担軽減するため、給付を実施する。 ② 低所得者世帯に対する給付金及び事務費 ③ 令和4年9月30日現在阿南市に住民票があり、令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金対象外世帯の内、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)に対して1世帯当たり5万円の現金を給付、給付金87,500千円(50千円×1,750世帯)、事務費(消耗品222千円、印刷製本33千円、通信運搬費133千円、振込手数料72千円、システム改修委託料1,300千円)1,760千円 計89,260千円のうち42,027千円(重点交付金分) ④ 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)	42,027,000 (42,027,000)	54,256,000	53,756,000	R5.1.4 ~ R5.3.31	エネルギー・食料品等の物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	①給付世帯数1,636世帯(給付額81,800,000円、事務費526,370円内訳:消耗品費9,838円、印刷製本費38,500円、通信運搬費298,732円、手数料179,300円) ②令和4年度住民税均等割のみ課税世帯1,745世帯のうち1,636世帯に対して1世帯当たり50,000円を給付した。(給付率93.7%)	1世帯当たり50,000円を給付することで、物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯の負担軽減につながった。
26	子育て応援給付金 給付事業	こども課	① コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響下において子育てを開始する世帯に対し、世帯の負担を軽減するため、給付を実施する。 ② 子育て世帯に対する給付金及び事務費 ③ 一人あたり50千円、50千円×400人、事務費(消耗品78千円、通信運搬費68千円)146千円 ④ 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に出生した者	20,146,000 (20,146,000)	0			子育てを開始する世帯への物価高騰による負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	事業廃止	
27	私立保育所等物価 高騰等対策事業	こども課	① コロナ禍による電気・ガス料金や賄材料費の物価高騰の影響を受ける市内の私立保育所等を支援するため、適切な空調管理及び給食の提供による施設サービス確保の促進を目的として補助金を交付する。 ② 私立保育所等が物価高騰により影響を受けた費用に対する補助金 ③ 保育所等:認可定員50人未満施設40千円×2施設、50人以上100人未満80千円×5施設、150人以上120千円×2施設 小規模保育事業所:40千円×3施設 ④ 市内私立保育所等	840,000 (840,000)	840,000	700,000	R4.12.12 ~ R5.1.23	私立保育所等の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。	①コロナ禍における電気・ガス、賄材料費の物価高騰の影響を受ける市内私立保育所等の事業所に対し補助金を交付した。 12施設 840,000円 ②市内私立保育所等の対象施設すべての施設(12施設)に対して交付を行った。	物価高騰の影響を受ける私立保育施設等に対し、補助金を交付することにより、適切な保育やサービスの提供を継続することにつながることもできた。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
28	養護老人ホーム物価高騰等対策支援事業	地域共生推進課	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の養護老人ホームを支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金 ③ 定員50人以上100人未満 200千円×2事業所 ④ 阿南市内に所在する養護老人ホーム	400,000 (400,000)	1,100,000	1,000,000	R4.11.28 ～ R5.1.30	養護老人ホームの負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の養護老人ホーム等を支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付した。 9事業所 補助額1,100,000円 ② 対象者に対して交付率100%を達成した。	食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の養護老人ホーム等に補助金を交付することで、事業継続への負担軽減をすることができた。
29	省エネ家電買い替え支援事業	環境保全課	① コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担を軽減する省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えを支援するため、補助金を交付する。 ② 省エネ家電買い替え補助金及び事務費 ③ 補助対象経費に1/5を乗じた額又は5万円のいずれか少ない額(1世帯当たり上限10万円)100千円×600世帯、事務費(消耗品128千円、印刷製本240千円、通信運搬費302千円、事務員派遣委託料1,952千円)2,622千円 ④ 市が指定する省エネ家電の買い替えを実施した市民	62,622,000 (62,622,000)	24,322,855	24,000,000	R4.11.15 ～ R5.3.27	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、600世帯以上の世帯に補助金の交付を行う。	①家庭におけるエネルギー費用負担の軽減と温室効果ガスの削減を図ることを目的として、経済産業省が定める最新の省エネルギー基準100%以上を達成している電気冷蔵庫・エアコン、高効率給湯器とLED照明器具の購入に対し、1世帯につき5万円を上限とした補助金を支給した。 補助世帯数 795世帯 補助額22,931,000円 事務費1,391,855円(内訳:消耗品費116,134円、通信運搬費94,761円、手数料22,000円、受付事務補助員派遣業務委託料1,158,960円) ②600世帯以上の交付目標に対し、実績で795世帯に交付し目標を達成した。	補助対象を市内の家電量販店や電気店等で購入した製品としたことで、市内店舗での対象製品の購入が推進され、市内における経済効果に寄与した。併せて省エネ家電への買い替えが行われたことで、家庭での省エネが推進され、家庭におけるエネルギー費用負担が軽減されたとともに、温室効果ガスの削減も図られた。
30	GX対応型施設園芸促進支援事業	農林水産課	① コロナ禍による物価高騰の影響を受けた燃油使用量削減等燃焼効率の向上に向けた機器修繕、資材等の導入する農業者を支援し、事業の維持・継続及び加温設備を有する施設園芸で環境負荷低減の取り組みを図るため、支援金を交付する。 ② 県GX対応型施設園芸促進事業に参加している農業者に対する支援金 ③ 県補助金額の1/2を上限又は、自己負担額の1/2のどちらか少ない額 ④ 農業者	2,786,000 (2,786,000)	2,525,100	2,400,000	R5.3.31 ～ R5.3.31	農業者の施設園芸の燃油高騰等負担軽減支援のため、対象者に対して支給率100%を目指す。	①物価高騰の影響を受け、燃油使用量削減等燃焼効率の向上に取り組む施設園芸農業者を支援した。 実施主体:阿南農業協同組合 2,525,100円 ②申請に対し100%	施設園芸農業者に対し、環境負荷低減への取り組みを図ることで事業継続支援につなげることができた。
31	学校給食物価高騰等対策支援事業	学校給食課	① コロナ禍による原油価格や電気、食料品を含む物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、小中学生の学校給食費を減免する。 ② 学校給食事業特別会計繰出金(教職員分は除く) ③ 令和4年12月から令和5年3月分の学校給食費の1/2を減免 小学校 (3,437食×69日間-2,560食)×150円 中学校 (1,712食×69日間-6,358食)×175円 ④ 小中学生の保護者	54,747,000 (54,747,000)	51,278,575	50,700,000	R5.1.26 ～ R5.3.30	小中学生の保護者の負担軽減支援のため、対象者に対して執行率100%を目指す。	①小学校 のべ225,084人、中学校 のべ100,392人減免に係る繰出金 51,278,575円 ②市内に住所を有し、市立小中学校に通う全ての児童生徒の給食費1/2を減免し、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減することができた。	物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
32	医療施設等物価高騰支援事業	保健センター	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の医療施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰などの経費に対する補助金 ③ 病院：50床未満200千円×3施設、50～100床未満600千円×1施設、100～200床未満1,000千円×1施設、200床以上1,200千円×1施設、有床診療所：150千円×2施設、無床診療所：80千円×40施設、助産施設：30千円×4施設、施術所：30千円×76施設、歯科診療所80千円×31施設、薬局30千円×33施設 ④ 阿南市内に所在する病院、診療所、助産施設、施術所、歯科診療所、薬局	12,770,000 (12,770,000)	11,220,000	11,000,000	R5.1.13 ～ R5.3.15	医療施設等の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。	①支給状況 142施設(192施設が対象) 支給総額 11,220,000円 ②申請率 約73.96%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療施設等に物価高騰支援を行うことにより、事業継続への負担軽減をすることができた。
33	地域女性活躍推進交付金	人権・男女共同参画課	事業名：ささゆりサポートプロジェクト ① 新型コロナウイルス感染症の拡大により孤独や不安を抱える女性と女の子に対し、民間団体の持つ知見や能力を活用し、相談体制の充実や居場所の提供により、社会とのつながりの回復に向けた支援を目的に業務を委託する ② 専門相談対応及び居場所開設に係る経費 ③ 業務委託料5,984千円(専門相談(拡充)業務999千円、つながりサポート業務4,985千円) ④ 民間団体	5,984,000 (1,496,000)	5,880,920	1,177,000	R4.5.20 ～ R5.3.20	相談・支援サポーターの確保(アウトプット) 5人	①民間団体への業務委託：2業務 ・専門相談(拡充)業務 941,948円 ・つながりサポート業務 4,938,972円 ②相談・支援サポーターの確保：5人	コロナ禍において孤独や不安を抱える女性と女の子に対し、民間団体の持つ知見や能力を活用し、社会との繋がり回復に向けた支援を進めることにより、相談・支援サポーターを確保し、次の支援に繋げることができた。
34	デジタル田園都市国家構想推進交付金	行革デジタル戦略課	【公共施設予約システム導入事業】 ① 新型コロナウイルス感染症対策として、市民等との非接触化を推進し、「新しい生活様式」の定着化を図るとともに、公共施設予約における市民サービスの向上及び窓口業務の軽減並びに公共施設の利用を促進する。 ② 公共施設予約システム導入(市公共施設7施設)に係るソフト経費ほか ③ システム分析・概略設計他4,824千円、現調管理費用786千円 ④ 地方公共団体 【A Iチャットボット導入事業】 ① 新型コロナウイルス感染症対策として、窓口による問合せ等の接触機会を削減するため、HP上で24時間どこでも簡単に問合せ可能とするとともに、利用者サービスの満足度向上及び業務効率化を推進し、人的コスト削減を図る。 ② システム導入経費及び月額使用料 ③ システム導入費800千円、月額使用料90千円×6か月 ④ 地方公共団体	6,950,000 (3,475,000)	4,760,000	1,904,000	R4.6.30 ～ R5.3.31	【公共施設予約システム導入事業】 予約手続の利便性の向上により施設利用者数の増加を目指す。 施設利用者数(延べ) 2023年度末 240,000人 ※参考：2020年度末 220,000人 【A Iチャットボット導入事業】 A Iチャットボット導入により、問い合わせ件数の増加により、電話・窓口による質問件数の減少を目指す。寄せられた質問数(延べ) 2023年度末 15,600件	【公共施設予約システム導入事業】 ①スポーツ施設や文化施設等市公共施設7施設の予約が施設の開館時間を問わず24時間365日オンラインで可能となった。 導入経費 4,160,000円 ②2023年度末の利用者数については未計測である。(2024年4月～5月頃計測予定) 【A Iチャットボット導入事業】 ①令和5年12月より、A Iチャットボットを市のホームページ及びLINEに導入した。これにより、24時間365日、いつでも市民等の都合のよいタイミングで問合せが可能となった。 導入・運用経費 600,000円 ②3月末までに寄せられた質問数は、延べ約8600件であり、電話・窓口による質問件数の減少に貢献したと思われる。また、問い合わせ件数のうち、約半数については、市役所が開庁している夜間や休日の利用となっており、本システムの導入目的である市民利便性向上や業務効率化の推進につながっていると考える。	【公共施設予約システム導入事業】 令和5年9月末時点で617件(個人・団体含む)の利用者登録があり、これらの利用者はオンラインで予約手続を済ませることから、窓口での施設職員と利用者との接触の機会減少につながり、感染防止に寄与していると考えられる。 【A Iチャットボット導入事業】 A Iチャットボットへの質問により、電話・窓口による質問件数が減少し、来庁等による接触感染の防止に貢献した。また、問い合わせ件数のうち、約半数については、市役所が開庁している夜間や休日の利用向上や業務効率化を推進した。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
35	疾病予防対策事業 費等補助金	保健センター	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等 事業に限る)) ① 新型コロナウイルス感染症対策として、風 しんと同時流行による重症化を防止するた め、これまで風しんに係る予防接種を公的に受 ける機会がなかったS37.4.2からS54.4.1まで の間に生まれた男性を対象として無料の抗体検 査を実施する。 ② 成人風しん抗体検査委託料 ③ 国庫補助基準額2,163千円のうち172千円 ④ 地方公共団体	172,000 (86,000)	26,000	10,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	2022年12月まで に、対象世代の 男性の抗体保有 率を85%以上に 引き上げる。	①抗体検査受検者数65人 抗体検査委託料等26,000円 ②抗体検査受検者数65人のうち、抗体保有者45人(抗体保有率 69.2%) 予防接種者数は22人であり、対象世代の抗体保有率が0.3%上 昇した。	新型コロナウイルス感染症対 策として、風しんと同時流 行による重症化及び感染拡大 を予防することができた。
36	子ども・子育て支 援交付金	こども課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様 化等に伴い、家庭や地域における子育て機能の 低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に 対応するため、保護者の心理的・身体的負担を 軽減を図り、子どもの健やかな育ちを支援する ことを目的とする。 ② 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必 要な職員や子ども用のマスク及び消毒液ほか備 品 ③ 延長保育750千円 拠点事業2,700千円 一 時預かり2,700千円 病児300千円 子育て援 助活動300千円(県補助(多様な子育て支援推進 交付金):2,250千円充当) ④ 各事業を行う事業者	6,750,000 (2,250,000)	5,705,825	1,524,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	11施設(2事 業)の衛生用品 等を購入、7施 設(5事業)に 対して補助金を 交付し、執行率 90%以上を目指 す。	①各子育て支援事業(4事業)を行う施設に対して、備品購入 費等の実績に応じ補助金を交付した。 延長保育 3施設 750,000円 拠点事業 9施設 2,488,423円 一時預かり 9施設 2,188,002円 病児 1施設 279,400円 ② 執行率は85%にとどまったが、保健衛生用品等を支給し感 染症対策を行った。	子ども・子育て交付金の対象 各事業において、新型コロナ ウイルス感染症対策として、マ スクや消毒液等の物品や備品 を購入することにより、事業 の継続ができ、子育て中の保 護者の心理的・身体的負担の 軽減、子どもの健やかな育ち の支援に寄与することができ た
37	地域少子化対策重 点推進交付金	学校教育課	(優良事例の横展開支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症が長期化してい る影響で出生数が低下している対策として、次 世代を担う中学生が、乳幼児とふれあう体験を 通じて成長や子育てなどを学び、命の尊さの理 解を深めるとともに、子育てを地域で温かく見 守り支援する環境づくりを推進することを目的 とする。 ② 委託料 ③ 委託料(人件費210千円、報償費127千円、 旅費166千円、消耗品費等23千円、役務費24千 円) ④ 地方公共団体	550,000 (275,000)	550,000	220,000	R4.4.12 ～ R5.3.31	市内3校 クラ スで100%の実施 を目指す。	①赤ちゃん授業を中学校3校で実施 参加生徒数275人 事業 実施委託料 550,000円 ②市内3校 100%の実施	新型コロナウイルス感染症の 影響により、ふれあい体験は オンライン(Zoom)で実施 し、赤ちゃん人形・妊婦疑似 体験を行い、中学生による乳 幼児や子育て等に対する理解 が図られた。
38	保育対策総合支援 事業費補助金	こども課	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感 染症対策支援事業)) ① 衛生用品や感染防止のための備品の購入等 に対する支援を行うことにより、継続的な事業 実施に向けた環境整備をはかる。 ② 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必 要な物品購入等経費 ③ 公立保育施設のかかり増し経費(人件費 (任期の定めの無い常勤職員の給料分を除く)・ 物品購入支援6,187千円、備品等購入費3,913千 円)、私立保育施設への補助(人件費(任期の 定めの無い常勤職員の給料分を除く)・物品購 入支援2,217千円、備品等購入費1,183千円) ④ 認可保育所、認定こども園、及び地域型保 育事業を運営する法人	13,500,000 (6,750,000)	13,500,000	5,400,000	R4.4.12 ～ R5.3.31	公立保育所等 (22施設)へ衛 生用品・感染対 策備品購入、私 立保育園等(8 か所)への衛生 用品等購入費補 助金を交付し、 執行率90%以上 を目指す。	①公立保育所22施設 10,100,000円(消毒液等) 私立保育園等8施設 3,400,000円(消毒液等) ②公立保育所等(22施設)へ衛生用品・感染対策備品購入、私 立保育園等(8か所)への衛生用品等購入費補助金を交付し、 執行率100%達成	新型コロナウイルス感染症対 策として、衛生用品や感染防 止のための備品を購入するこ とにより、感染拡大を抑制し ながら継続的な保育事業を実 施することができた。

令和4年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ( )内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
39	保育対策総合支援 事業費補助金	こども課	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業)) ① 認定こども園において、園児の登降園管理や保護者との連絡機能等を有する保育士支援システムの導入により、コロナ禍における保育士の業務負担軽減を図るとともに、保護者に対し迅速かつ正確な情報を連絡できる体制を整備するもの。 ② システム導入に係る経費(委託料、備品購入費等) ③ 補助基準上限額1,000千円×1施設 ④ 公立認定こども園	1,000,000 (500,000)	1,000,000	400,000	R4.11.7 ～ R5.3.31	保護者世帯への情報伝達をシステムによるものへ切り替え、保護者の使用率100%を目指す。	①岩脇こどもセンターにおいて保育ICTシステムを導入するため、施設内のインターネット環境の整備及び端末の整備を行った。 1施設 1,000,000円 ②保育ICTシステムの導入による保護者へのシステムの登録及び使用率100%達成	非接触型の保育ICTシステムの導入により、感染症拡大防止を図れた。また、保育士の保育業務以外に係る負担軽減、保護者についても連絡ツールとして利便性を高めることができた。
40	教育支援体制整備 事業費補助金	こども課	(認定こども園設置促進事業) ① 保健衛生用品の購入等を行うことにより、継続的な事業実施に向けた環境整備をはかる。 ② 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な物品購入等経費及び感染防止対策の徹底に必要なかかり増し経費 ③ 公立幼稚園5園にかかる経費(人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)・物品購入支援2,400千円) ④ 公立幼稚園	2,400,000 (1,200,000)	2,043,538	819,000	R4.6.1 ～ R5.3.20	公立幼稚園(5施設)で衛生用品・感染対策備品を購入し、執行率90%以上を目指す。	① 5施設 2,043,538円(消毒液等) ② 執行率は85%にとどまったが、幼稚園5施設に対して、保健衛生用品を支給し感染症対策を行った。	保健衛生用品を各幼稚園に対して配布したことで、園内における感染拡大を抑制することができ、教育・保育事業を継続的に提供できた。
41	低所得者世帯支援 給付金事業(R3通常分)	生活福祉課	① コロナ禍により困窮している低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。 ② 低所得者世帯に対する給付金及び事務費 ③ 令和4年9月30日現在阿南市に住居票があり、令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金対象外世帯の内、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)に対して1世帯当たり5万円の現金を給付、給付金87,500千円(50千円×1,750世帯)、事務費(消耗品222千円、印刷製本33千円、通信運搬費133千円、振込手数料72千円、システム改修委託料1,300千円)1,760千円 計89,260千円のうち47,233千円(R3通常分) ④ 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)	47,233,000 (47,233,000)	28,070,370	27,340,000	R5.1.4 ～ R5.3.31	コロナ禍により困窮している低所得世帯を支援するため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	事業No.25と事業内容同じ	事業No.25と事業内容同じ
合計				635,918,000 (597,135,000)	650,588,263	599,069,000				